

3. アメリカ大統領選以後の米中関係

- 1) 選挙期間中のトランプ候補の中国批判
 - 貿易面での不正、為替操作国
 - クリントン候補のほうが与し易い？予測可能性高い。
 - ⇔ トランプ候補のほうが変化の可能性があり、ポジティブに見る向き。
- 2) 当選後の問題
 - 2017年12月、オバマ政権下のアメリカの海のドローンを捕獲
 - 蔡英文との電話会談、「一つの中国」政策への見直し示唆
 - ▶ 中国は最低限の反応。「様子を見守る」政策

トランプ政権成立後の動向

- 1)中国に関するさまざまな言動:中国は基本的に大きな反応せず。
- 2)トランプ大統領、TPP離脱の大統領令にサイン。
- 3)トランプー安倍会談直前に「トランプー習近平電話会談」
 - ▶ 2月9日、「一つの中国政策」の確認。
 - その上で、日米安保などの確認。台湾の地位もこれでほぼ決まり。
 - ▶ 日米安保の重要性確認。しかしながら、西太平洋の同盟国間の関係性は必ずしも強調されず。

ティラーソン訪中



- 3月18日～北京。
- 1) 北朝鮮問題での協力 ← 実はTHAAD問題で中国はアメリカ批判してきた。
- 2) 習近平に対しては、「衝突せず、対抗せず、互いに尊重し、WIN-WINの協力」、これは新型大国間関係として習近平がオバマに述べた中身。しかし、「新型大国間関係」という言葉は用いられず。(ただし、中国メディアはトランプ政権が新型大国間関係を認めたと報道)

2017年4月、習近平訪米

- 1)2017年4月6-7日。6日、夜の晩餐会。7日午前に全体会合、昼にワーキングランチ。場所はフロリダ(安倍総理意識)。
- 2)習近平・国家主席、汪滬寧・党中央政策研究室主任(政治局委員)、汪洋・国務院副総理(政治局委員)、栗戰書・党中央弁公庁主任(政治局委員)、楊潔篪・国務委員、**房峰輝・人民解放軍連合參謀本部參謀長**、何立峰・発展改革委員会主任、劉鶴・中央財政領導小組弁公室主任、王毅・外交部長、鐘山・商務部長
- ▶常万山・国防部庁は不在。▶房の同席は注目。▶何は昨今有望株。

2017年4月、習近平訪米

- 3) 非同盟国では比較的早いセッティング
- イギリス、日本、カナダ、イスラエル、ペルー、ドイツ。アイルランド。イラク、デンマーク、エジプト、ヨルダン、中国。
- 4) 中国側の見方: (シリアのことを除いては) 本的に成功。
- 7時間に及ぶ会議(同時通訳)。家族ぐるみのつきあいというイメージ。
- アメリカ側は黄色と赤を基調にしたもてなし。
- 新型大国間関係は確認されず。しかし、「大きな進展」を強調。
- (記者会見なし。成果文書なし。)